

1. 保安対策事業

(1) 保安高度化講習会の実施

液石法第18条に基づく保安高度化講習会を東京都と共催にて以下のとおり実施し、LPガスの安全の確保を推進しました。

- | | | |
|---------|----------------------------|------|
| 1) 23区 | 令和7年9月30日(火)タワーホール船堀 | 142名 |
| 2) 多摩地区 | 令和7年10月8日(水)東大和市民会館ハミングホール | 237名 |

(講習内容)

- ① 最近の保安行政と保安機関認定更新について
- ② その他事故防止対策
 - ・ 他工事事務事故防止対策
- ③ その他事故防止対策
 - ・ 質量販売に係る事故防止対策

(展示)

- ① 「警報器」展示
- ② 「ガス漏れ対応VRシミュレーター」体験

(2) 「安全機器普及状況等及び需要開発推進運動」の実施

全国一斉LPガス保安高度化運動の一環としてスタートした調査は、項目を精査し、本年も実施しました。また需要開発については平成25年度よりLPガス機器等推進を図って継続的な調査を実施しました。令和6年度の報告書(令和7年3月末現在)集計結果は、「別紙1」、「別紙2」のとおりです。

(3) 「LPガス安心サポート推進運動」の実施

全国LPガス協会が主体となり、令和3年度から「LPガス安心サポート推進運動」として5年間実施する当運動は、当協会独自の事故防止対策をおこない、「LPガス安全高度化計画2030」安全高度化指標の達成に向け、主に次の項目を実施しました。

1) 消費者に起因する事故防止対策

- ① 業務用換気警報器・CO警報器の設置促進
- ② ガス警報器の機能の高度化及び設置の促進等

2) 販売事業者等に起因する事故防止対策

- ① 他工事事務事故防止対策
- ② 質量販売に係る事故防止対策

3) 自然災害対策

- ① 情報伝達訓練の実施

4) 保安基盤の整備

- ① 保安業務ガイドによる保安業務の育成
- ② 自主保安活動チェックシートを活用した自己診断の推進

5) 上記以外の取組み

- ① 防災訓練の実施

(4) 「自主保安活動チェックシート」の実施

LPガス安心サポート推進運動の一環として、販売事業者が自主保安活動チェックシートにより保安活動を検証し、事故ゼロを目標に保安意識の向上と保安の確保に努めました。

(5) 製造事業所、容器検査所の保安対策

製造事業所の自主保安の向上を図るため、都内の全21事業所を対象に自主検査を実施しました。提出された結果報告書は担当する地域防災部会で内容を確認いたしました。検査結果は良好でした。

(6) LPガス放置容器等の回収処理

LPガス容器の回収依頼があった166件につきまして、会員事業所へ回収協力依頼し処理しました。

2. 需要開発促進事業

平成25年度から全国LPガス協会が主体で全国展開している「需要開発推進運動」に参加、区市町村との災害協定の締結及び災害時に避難所に成り得る公共施設へのLPガス災害バルク、GHPの導入を区市町村に働きかけをおこないました。

また、「令和8年度東京都予算編成に関する知事ヒアリング」において、軒下在庫や自立型LPガス仕様空調設備とLPガス発電機設置を目的とした「避難所等への『LPガス仕様設備』等の設置推進要望」を含む以下の要望項目を提出しております。

(要望項目)

- ① 避難所等への『LPガス仕様設備』等の設置推進要望
- ② 保安の充実強化
- ③ LPガス自動車導入促進
- ④ 家庭等に対するLPガス負担軽減への要望
- ⑤ 災害時における中核充填所の維持への要望

3. 高圧ガス保安協会関連事業

(1) 東京都液化石油ガス教育事務所事業

高圧ガス保安法及び液化石油ガス法に基づく資格講習会並びに義務講習を実施しました。令和7年度から実習や技能試験を除くすべての講習がオンライン化となりました。オンライン講習受講環境のない受講申込者に対し、映像集合教育として受講会場を設け、受け皿としての対応を行っております。申込者数及び合格者数等の詳細は「別紙3」とおりました。

(2) 東京都液化石油ガス試験事務所事業

高圧ガス保安協会より受託した液化石油ガス関係国家試験を、令和7年11月9日(日)大正大学をはじめ、島しょ部を含む都内4会場で実施しました。申込者数及び合格者数等の詳細は、「別紙4」とおりました。

4. 販売事業者支援事業

経済産業省の補助事業として、当協会内にお客様相談窓口を設け、消費者からのLPガスについて相談及び苦情等の処理に当たりました。

令和7年度の相談件数は235件で、前年度206件より29件増加しまし

た。相談内容及び内容別相談件数は「別紙5」のとおりです。

5. 競合エネルギー対策の推進

一都三県競合エネルギー役員会議並びに対策委員会を開催し、東京ガスネットワーク(株)との協定とカーボンニュートラルやオール電化等の競合エネルギーに関して協議を行って参りました。

令和7年度の東京ガスネットワーク(株)の切替件数は489件でした。

6. 広報活動

会報誌「エルピー東京」を令和7年度は、4月、7月、10月、1月に合計4回発行し、会員への情報提供をおこないました。

7. 高圧ガス防災訓練

東京都及び東京都高圧ガス地域防災協議会が主体となり、防災意識の高揚、緊急措置技術の向上及び関係機関との連携の強化を目的とした実践的な防災訓練を令和7年10月16日(木)「東大和南公園」(東京都東大和市)で実施しました。訓練内容は次のとおりです。

(実 験)

カートリッジ缶燃焼破裂実験

(基礎訓練)

消火訓練、一酸化炭素ガス等測定訓練、容器バルブガス漏れ措置訓練、緊急収納容器へのガス容器収納訓練、LPガス発電機始動訓練、LPガス容器流出防止訓練、安全装置の展示、LPガス爆発限界濃度の確認訓練、LPガス発電機を使用した浄化装置の展示

8. 高圧ガス保安活動促進週間への協力参加

高圧ガスによる災害を防止し、公共の安全を確保することを目的に例年行われる高圧ガス促進週間の活動に参加して、ポスター、標語等の配布をおこないました。令和7年度は10月23日(木)から10月29日(水)の期間に実施いたしました。

9. 災害発生時の組織体制の強化及び情報連絡体制の確保

災害時の情報連絡体制を強化するため、東京都が関連団体に配備した業務用MCA無線機により、毎月第3水曜日に情報伝達訓練をおこないました。訓練は業務用MCA無線機が配備されている35事業所を対象に当会員の災害時の組織体制に沿っておこないました。

10. 石油ガス地域防災対応体制整備事業

平成26年度から経済産業省の補助事業として実施している当事業は、令和7年度の防災訓練は伊吹石油ガス(株)で実施、57名が参加しました。併せて各事業所が自社で訓練を行い、実施報告書を協会に提出していただきました。

また、同事業の情報伝達訓練では、令和8年2月9日(月)中核充填所11事業所を対象に、被災状況の報告をメール及び衛星電話を用いて実施いたしました。

1 1. 行政庁及び関係団体への協力

行政機関及び関係団体と相互に連携して、関連業務の円滑な運営を図りました。

1 2. 協会組織の検討

安定的な支部活動を実施していくことが可能になるよう支部再編成の検討と再編成された支部支援をおこないました。また、教育事務所事業オンライン化に伴う収入減少対策として、協会独自講習会の継続開催とビジネスサポートサイトの商材拡充をおこないました。

1 3. 登録、認定、届出等の指導業務

会員事業者からの問い合わせに、登録、認定、届出の指導業務をおこないました。また、保安機関の認定更新に関する研修会を支部活動の一環としておこなっております。

1 4. 賠償責任保険その他関連業務

液化石油ガス法に基づくLPガス賠償責任保険の受付業務を各支部に指導を含め、加入漏れがないように留意しました。また、LPライフ保険の加入業務についても併せて実施しました。

令和7年10月1日現在加入状況は、賠償責任保険（販売・受託認定保安機関・配送・スタンド）402事業者、保険料総額72,929,255円であり、LPライフ保険は198事業者3,088,480円でした。

特約につきましては、個人情報漏えい賠償特約68事業者、保険料総額3,270,910円、労働災害総合保障特約27事業者、保険料総額1,612,000円、総合賠償特約56事業者、保険料総額4,423,690円でした。

LPライフNEO（LPガス供給設備機器総合保険）は24事業者、保険料総額1,112,810円となりました。

1 5. 区市町村との災害協定締結事業

東京都の災害協定の未締結区市町村との協定締結を目指し、全会員が一致団結した活動に努めました。

なお、協会と東京都の災害協定において、都内全ての区市町村に供給を行う包括協定を締結しています。

1 6. 東京都LPガス料金支援総合相談窓口事業

東京都事業における「家庭等に対するLPガス価格高騰緊急対策事業」において、消費者と販売事業者向けの問合せ窓口と販売事業者の事務処理支援をおこないました。